

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00944000000	調達件名	全世界(広域)2026年度円借款工事安全に係る技術支援(工事安全)		
	公示日(予定)	2026年2月18日	担当部課	インフラ技術業務部計画・円借款事業支援課	業務種別	業務実施契約(単独型)ー調査・研究業務
	履行期間(予定)	2026年4月1日 ~ 2027年2月26日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>円借款事業における事業実施の一義的責任は借入人・実施機関にあるが、JICAは融資者として事業実施状況を確認し、必要に応じて借入人・実施機関に対してその適切な実施を促していく立場にある。このため、実施中の円借款事業における特に品質や安全確保の観点から実施状況を確認し、その後のJICAによる案件監理に資する必要がある。</li> <li>円借款の工事安全対策として、2021年度以降に審査を行う新規円借款案件等にJICA安全標準仕様書(JICA Standard Safety Specification: JSSS)を適用し、契約書を構成するスペックの一部として、工事安全上の最低限の要求事項を示すことで、工事安全対策を推進している。円借款事業に従事するコンサルタント及びコントラクターのJSSSに対する理解を促進し、工事安全に対する意識の能力の向上を図り、円借款事業での工事事務抑制に資する必要がある。</li> </ul> <p><b>【目的】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本業務では、円借款事業(JSSS非適用の案件も含む)の現地調査を実施して施工品質・安全等の施工全般の状況を確認するとともに、JSSS普及啓発に係るコンサルタント、コントラクター向け研修を企画運営すること等により、全世界における円借款事業の工事安全対策向上を目指すものである。</li> </ul> <p><b>【業務内容】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>本業務従事者は、JICAが円借款事業における工事安全対策を促進していくにあたり、品質・安全に係る現地調査、JSSS研修に係る企画運営、その他技術的な支援を行う。</li> </ul>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 工事安全</p> <p><b>【人月合計】</b> 8.83人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2026年4月下旬~2026年1月下旬(渡航回数概ね10回)</p> <p><b>【その他留意事項】</b> プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00933000000	調達件名	フィリピン国BARMMアドバイザー業務(農業・漁業・農地改革省)		
	公示日(予定)	2026年2月25日	担当部課	ガバナンス・平和構築部平和構築室	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年4月6日	～	2026年8月28日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	【背景】 JICAは2019年よりフィリピン・ミンダナオ地域においてバンサモロ暫定自治政府(BTA)の行政機能強化に対する包括的な協力を行ってきた。2025年1月より派遣している個別専門家「BARMMアドバイザー」では、財務予算管理省(MFBM)に対しBTAの低い予算執行率の課題に対し公共財政管理に係る支援を実施しており、パイロット省庁の一つである農業水産農地改革省(MAFAR)に対し予算執行に係る課題分析等を行っている。 また、技プロ「バンサモロ自治政府能力向上プロジェクト(CDPB)」では、MAFARに対し市場志向型農業振興(SHEP)の導入を推進した。同技プロは2026年3月終了を迎える中、MAFARは独自予算を活用したバンサモロ版SHEPのBARMM全州への展開に意欲を示しているが、MFBMとの予算申請・配賦プロセスやMAFAR省内の予算管理・執行・支出において課題を抱えており、事業申請書や予算計画の作成や省内の決裁プロセス等実務的な支援を必要とする。 【目的】 MFBMが定める必要要件を満たす事業申請書及び予算計画書の作成やMAFAR省内での予算管理・執行事務の改善等を支援することにより、MAFARの事業実施に必要な予算措置・予算執行に係る能力強化を図り、もってバンサモロ暫定自治政府の事業実施促進と予算執行率が向上することに資することを目的とする。 【業務内容】 CPIに対する主な支援業務は以下の通り。 ・MFBMに対する予算申請・配賦申請やMAFAR省内での事業予算の管理・執行・支出フローを確認し、課題を特定する ・既往のMAFARによるSHEP活動をレビューし、バンサモロSHEP事業運営ガイドラインに基づく活動実施に必要な投入・予算を確認・整理する ・事業計画や予算計画の策定にあたり必要なSHEP事業の詳細設計に対する技術支援を一部行う ・2026年のSHEP関連各活動の事業計画及び予算計画の作成支援及び2027年のSHEP関連活動の予算を確保を支援する	留 意 事 項	【業務担当分野】市場志向型農業及び予算執行管理の専門性を求めます。 【人月合計】1.60人月 【現地派遣期間】2026年4月～8月頃の内2週間程度×3回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。			

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

★	調達管理番号	25a00948000000	調達件名	コートジボワール国持続可能なサプライチェーンを通じた国産米振興プロジェクト詳細計画策定調査(評価分析)		
公示日(予定)	2026年2月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第二グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团	
履行期間(予定)	2026年4月6日	～	2026年6月30日	選定方法	企画競争	
業 務 内 容	<p>【背景】JICAはコートジボワールにて2014年より技術協力プロジェクト「国産米振興プロジェクト(PRORIL)」(2014-2020)を実施し、投入へのアクセスの改善、バリューチェーン関係者の連携強化、国産米販売促進活動を通じた、コメ生産量及び販売量の増加に取り組んだ。また、「国産米振興プロジェクトフェーズ2(PRORIL2)」(2021-2026)では大都市圏に供給されているコメサプライチェーンの関係者と連携し、農業金融、農業機械、優良種子の生産及び利用、ポストハーベスト技術の強化に取り組んできた。この結果、天水灌漑生産者向けの融資商品の開発、コメ種子増殖農家によって生産される種子の純度向上、農家や精米業者のポストハーベスト技術の向上等の成果が表れている。一方で、各種コメセクター向け融資の低い返済率や精米業者・流通業者の不十分な経営財務能力等の課題が残されており、高品質なコメの安定的な供給にはコメのサプライチェーン関係者それぞれの更なる能力強化が必要である。こうした背景のもと、コートジボワール政府はPRORILおよびPRORIL2の活動の成果の拡大を図るため、持続可能なサプライチェーン構築を通じた国産米振興を目的とした技術協力プロジェクトを我が国に対し要請した。</p> <p>【目的】①本協力実施に必要な情報の収集・整理、②本協力の実施方法・留意事項に関する確認・検討、③本協力の枠組みに関する実施機関との確認・協議、合意文章の締結を行う。</p> <p>【業務内容】技術協力プロジェクトの仕組み及び手続きを十分に把握の上、他調査団員、JICA職員等と協議・調整し、評価分析について、協力計画策定のための必要な調査及び分析を行う。なお、本調査期間中でコートジボワール政府と確認した内容を協議議事録(Minutes of Meetings)にて確認する予定であり、その協議等の支援を行う。また、本業務従事者は、担当分野に係る調査事項を含めた取りまとめ資料を作成する。</p>			留 意 事 項	<p>【業務担当分野】評価分析 【人月合計】1.37人月 【現地派遣期間】2026年5月中旬～2026年5月下旬 【渡航回数】1回 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00954000000	調達件名	ウズベキスタン国日本人材開発センター・ビジネス人材育成・交流機能強化プロジェクト フェーズ3(生産管理)		
	公示日(予定)	2026年2月25日	担当部課	経済開発部民間セクター開発グループ	業務種別	業務実施契約(単独型)ー専門家業務
	履行期間(予定)	2026年4月6日 ~ 2028年2月18日	選定方法	企画競争		
業 務 内 容	<p>1) 背景、目的</p> <p>ウズベキスタンは、依然として天然資源や綿花を中心とする一次産業が主要産業であり、特定の産業に依存した経済構造の脆弱性が課題となっている。安定的な経済成長の維持には、産業の高度化・多様化が不可欠であり、その牽引役として、中小企業をはじめとする民間セクターの経営者や起業家・スタートアップの育成が求められている。</p> <p>ウズベキスタン日本センター(以下、UJC)は、2000年の設立以来、ビジネスコースの実施を通じた産業人材育成に取り組んでいるが、若年層のロシア語話者の減少等、ウズベキスタンの最新ニーズを踏まえたビジネスコースの再構築が必要となっている。</p> <p>かかる状況下、2025年12月に開始した本プロジェクトは、ビジネスコース事業の拡大(ウズベク語ビジネスコースの拡大)等行うことにより、UJCの持続的な運営に向けたビジネス関連活動の拡大を図り、もって、ウズベキスタンの経済成長と雇用創出、並びにウズベキスタン・日本両国のビジネス交流の促進に寄与することを目的としている。その内、本業務はUJCにおける「生産管理」にかかる講義の実施、及び同講義の実施を通じたウズベキスタン人講師の育成等を行うもの。</p> <p>2) 業務概要</p> <p>【ビジネスコースの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ビジネスコースでの「生産管理」を中心としたカイゼンにかかる講義の実施、及び同講義の実施を通じたウズベキスタン人講師の育成。</li> </ul> <p>【企業研修・コンサルテーションの実施】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業を訪問し製造業の「生産管理」や、サービス業へのカイゼン導入などにかかる講義・指導を実施</li> </ul>			留 意 事 項	<p>業務従事者の専門分野：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開発途上国での製造業の生産管理(特にカイゼン)の指導経験およびサービス業(飲食、観光、銀行など)へのカイゼン導入にかかる専門性を求める</li> </ul> <p>人月合計：約3.4人月 現地派遣期間：2026年4月中旬～2028年2月中旬(渡航回数5回)を予定</p> <p>その他留意事項：</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</li> </ul>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00957000000	調達件名	全世界(広域)市場志向型農業振興に係る広域支援促進調査(SHEPアプローチ)		
	公示日(予定)	2026年2月25日	担当部課	経済開発部農業・農村開発第一グループ	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査団参团
	履行期間(予定)	2026年4月6日 ~ 2027年3月5日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景】2006年にケニアで始まったSHEPアプローチ※は、農家の所得を倍増させる成果を挙げ、現在約60か国で導入、活用されている。2019年8月のTICAD7では、100万人の農家にSHEPアプローチを活用した農業普及サービスを届けること(「SHEPのふつう化」)を目的に、アフリカ地域や公的機関のみならず、他地域や、NGOや民間企業などの他アクターによるSHEPアプローチ活用を推進することが表明された。右目標達成のためには、SHEPアプローチを理解し、実践できる多くのコア人材を広く、効率的効果的に育成することや、新しい国や地域においてもSHEPアプローチを広めることが必要となっている。</p> <p>※「作ってから売り先を探す」から「売れるものを作る」への意識変革を起こし、それを農家自らが実践するための農業普及手法</p> <p>【目的】 上記目標達成のため、国内外で実施される研修を通じた人材育成や、海外でのSHEPに関する調査の実施を通じて、SHEPの更なる広域展開を促進する。</p> <p>【活動内容】 各種研修事業での講義・ファシリテーションの実施、SHEP展開に必要な情報収集と分析、SHEPプロジェクトの評価・モニタリング及び分析、SHEP研修に活用可能な資料の作成</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】SHEPアプローチ 【人月合計】4.35人月 【現地派遣期間】2026年4月下旬~2027年1月中旬 (渡航回数4回(予定国:タジキスタン、バングラデシュ、ネパール、モザンビーク)) 【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

## コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00950000000	調達件名	ナイジェリア国食糧安全保障推進アドバイザー業務【有償勘定技術支援】		
	公示日(予定)	2026年3月18日	担当部課	ナイジェリア事務所ナイジェリア事務所直下	業務種別	業務実施契約(単独型)ー資金協力事業等支援業務
	履行期間(予定)	2026年4月24日	～	2028年2月29日	選定方法	企画競争
業 務 内 容	<p><b>【背景】</b> ナイジェリアの農業セクターは、国土のうち約76.6%もの広大な農業用地と肥沃な土壌、豊富な水資源から、大きな農業生産ポテンシャルを持ち、労働人口の約34%が従事する主要産業の一つであるが、農産物生産の約9割は小規模零細農家が担っており、農業投入材の利用への財政的な制約、脆弱なインフラ、乾燥・洪水等の気象リスク、治安問題、急伸する物価等が影響し、農業生産性の低下に繋がっている。政府は、2023年7月に食糧安全保障緊急事態を宣言し、2025年度における十分な食糧が行き届かない人口は前年度から3割増加し3300万人に達する見通しで、早急な支援が必要となっている。</p> <p><b>【目的】</b> 本事業は、実施中の「食糧安全保障緊急支援借款」及びナイジェリア政府が検討している農業金融ツーステップローン及び灌漑施設整備円借款案件に関し、技術的助言の提供を通じ、上記案件の形成及び実施の促進・効果拡大を図り、もって食糧安全保障に対する脆弱性の改善及びナイジェリア国の経済発展と生活の安定向上に貢献するもの。</p> <p><b>【活動内容】</b> ①実施中の「食糧安全保障緊急支援借款(AfDB協調融資案件)」の政策マトリックスの施策が持続的に実施されるよう、多面的にモニタリングし、事業の効果的な成果発現を分析・助言・指導する。 ②ナイジェリア政府が検討している農業金融ツーステップローン及び灌漑施設整備円借款案件の現状及び課題の情報収集及び分析を行い、関連省庁・機関・州・企業等事業関係者の中核人材を特定し、実施機関の案件形成・実施及び政策実行能力を強化する。 ③ナイジェリアにおいてJICAが実施する農業プロジェクトとの連携を強化し、他ドナーや政府機関との調整やJICAの新規案件形成など具体的な活動の側面支援を実施する。また、食糧安全保障の課題を特定するための情報整理、マッピング、ニーズ評価、新規案件形成に向けた助言を提供する。</p>			留 意 事 項	<p><b>【業務担当分野】</b> 農業、灌漑、融資事業 実施中及び形成中の各案件の高度な専門性よりも、分野の知見を持ち、包括的に案件を見通し、柔軟な調整・アドバイザー能力を求める。</p> <p><b>【人月合計】</b> 約14.5人月</p> <p><b>【現地派遣期間】</b> 2026年6月上旬～2028年2月下旬</p> <p><b>【渡航回数】</b> 5回</p> <p><b>【その他留意事項】</b> ナイジェリアについては、安全対策上、JICAが指定する宿泊施設以外への宿泊は認められません。このため、宿泊料については、一律17000円/泊の定額で見積もっていただく予定です。 プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	

### コンサルタント等契約(業務実施単独型)(2026年2月12日)

- 注1) これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期等を変更する可能性があります。あらかじめご承知おきください。
- 注2) プレ公示段階での質問回答実施は業務実施契約のみとなります。単独型は対象外としておりますのでご注意ください。また、質問回答以外のお問い合わせについては、公平性を期するため受付しておりませんことご了承願います。
- 注3) 公示日(予定)の上欄に「★」がある案件は、記載の公示日(予定)にむけ、調達準備手続きを開始した案件を指します。
- 注4) コンサルタント等契約の直近の制度変更についてはJICAウェブサイト「調達情報>お知らせ」を適宜ご確認ください。(https://www.jica.go.jp/announce/information/index.html)
- 注5) 2022年11月2日以降の公示、2022年12月中旬以降の新規契約締結分につき、原則、契約書への電子署名を導入します。(https://www.jica.go.jp/announce/information/20221021\_01.html)

	調達管理番号	25a00261000000	調達件名	ミャンマー国投資環境及び経済政策に関する調査(国内業務)		
	公示日(予定)	2026年3月25日	担当部課	緒方貞子平和開発研究所緒方貞子平和開発研究所直下	業務種別	業務実施契約(単独型) - 調査・研究業務
	履行期間(予定)	2026年5月19日 ~ 2026年6月18日	選定方法	企画競争		
業務内容	<p>【背景・目的】ミャンマーにおける投資環境及び経済政策のギャップ、具体的には既存の政策と国際的なベストプラクティスとの不一致、主要経済セクターにおける政策目標と実際の成果とのミスマッチを明らかにする。</p> <p>【活動内容】ミャンマーでの経済活動実績のある国内企業および投資家を対象としたインタビュー調査を行い、過去と現在の両方においてミャンマー政府の政策、あるいは必要な制度や市場の不在などの欠陥から生じる課題に関する一次データを収集する。</p>			留意事項	<p>【業務担当分野】インタビュー調査およびデータ収集</p> <p>【人月合計】1人月</p> <p>【現地派遣期間および渡航回数】現地派遣予定なし</p> <p>【関連報告書公開情報】特になし</p> <p>【紛争影響地域の特例】特になし</p> <p>【厳格な情報管理の要否】特になし</p> <p>【安全管理に係る業務上の制約等】特になし</p> <p>【その他留意事項】プレ公示の内容は若干の変更の可能性があります。</p>	